

# 平成26年度労働事情実態調査

中央会では、毎年、全国一斉に7月1日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。

(注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

調査時点	平成26年7月1日
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	従業員数1～300人の事業所
調査事業所数	638事業所（製造業349、非製造業289）
回答事業所数	429事業所（製造業221、非製造業208）
回答率	67.2%

## (1) 回答状況

今回の調査は、佐賀県内638事業所を対象に実施し、回答数は429事業所、回答率としては67.2%となっている。その内訳は、「製造業」が221事業所（回答率63.3%）、「非製造業」が208事業所（同71.9%）となっている。

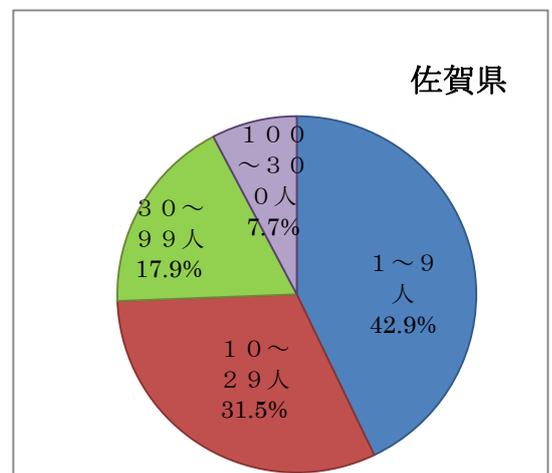
	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
佐賀県	638	429	67.2%
製造業	349	221	63.3%
非製造業	289	208	71.9%

## (2) 規模別回答状況

「佐賀県」の規模別回答状況は、「1～9人」42.9%、「10～29人」31.5%、「30～99人」17.9%、「100～300人」7.7%となっている。回答数の74.4%が30人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全国	6,891	6,625	4,543	1,294
	35.6%	34.2%	23.5%	6.7%
佐賀県	184	135	77	33
	42.9%	31.5%	17.9%	7.7%
製造業	83	76	42	20
	37.6%	34.4%	19.0%	9.0%
非製造業	101	59	35	13
	48.6%	28.4%	16.8%	6.3%



### (3) 業種別回答状況

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業 計	221	51.5%	非製造業 計	208	48.5%
1 食料品	61	14.2%	1 情報通信業	6	1.4%
2 繊維工業	11	2.6%	2 運輸業	19	4.4%
3 木材・木製品	22	5.1%	3 総合工事業	24	5.6%
4 印刷・同関連	9	2.1%	4 職別工事業	14	3.3%
5 窯業・土石	58	13.5%	5 設備工事業	24	5.6%
6 化学工業	4	0.9%	6 卸売業	49	11.4%
7 金属、同製品	34	7.9%	7 小売業	41	9.6%
8 機械器具	10	2.3%	8 対事業所サービス業	17	4.0%
9 その他	12	2.8%	9 対個人サービス業	14	3.3%

#### 1. 従業員の構成について

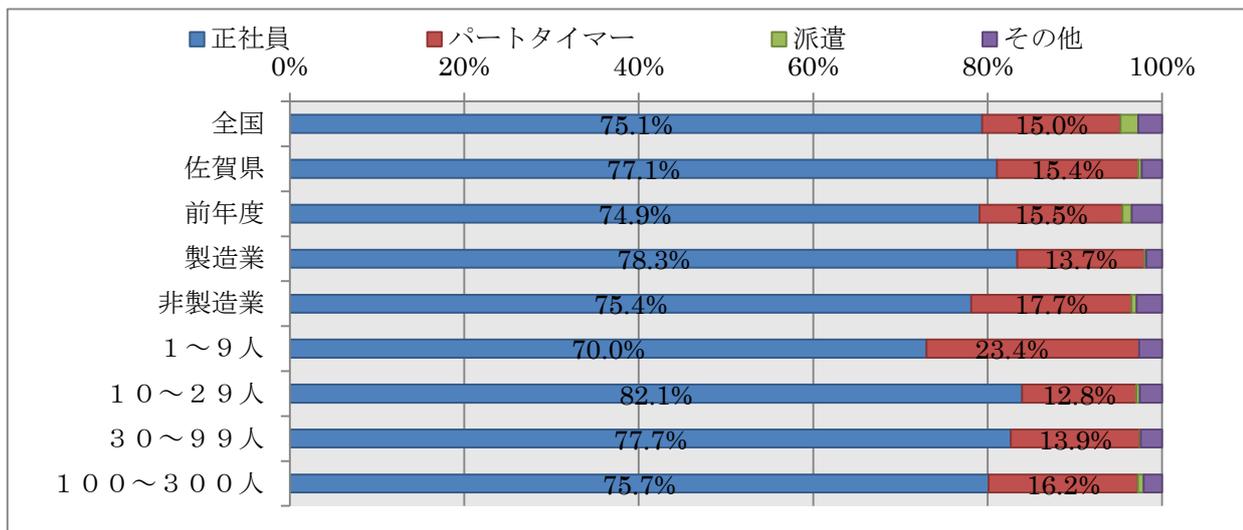
##### (1) 雇用形態別構成比

雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「正社員」77.1%、「パートタイマー」15.4%、「嘱託・契約社員」5.0%、「その他（アルバイト等）」2.2%、「派遣」0.4%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「正社員」が78.3%、「非製造業」では75.4%となっており、「製造業」での「正社員」の割合がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「正社員」の割合が高いのは「10～29人」の82.1%、低いのは「1～9人」の70.0%であり、「1～9人」では「パートタイマー」が23.4%と他の規模より高くなっている。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	75.1%	15.0%	1.9%	5.4%	2.6%
佐賀県	77.1%	15.4%	0.4%	5.0%	2.2%
前年度	74.9%	15.5%	1.0%	5.2%	3.3%
製造業	78.3%	13.7%	0.2%	6.1%	1.7%
非製造業	75.4%	17.7%	0.6%	3.5%	2.8%
1～9人	70.0%	23.4%	0.0%	4.1%	2.5%
10～29人	82.1%	12.8%	0.4%	2.2%	2.5%
30～99人	77.7%	13.9%	0.1%	6.1%	2.3%
100～300人	75.7%	16.2%	0.6%	5.5%	2.0%



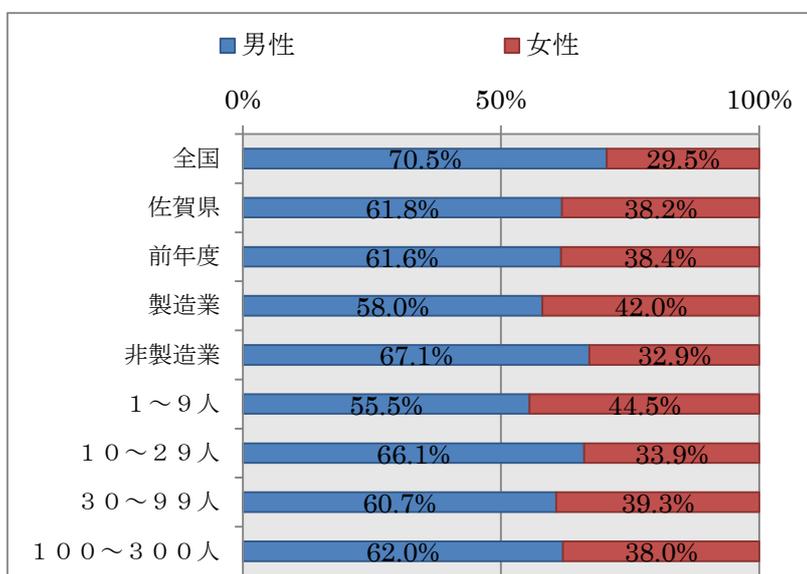
## (2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について、「佐賀県」全体の回答をみると、「男性」は61.8%、「女性」は38.2%となっている。

「全国」では「男性」が70.5%、「女性」が29.5%であり、佐賀県の方が「女性」の割合が8.7ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「女性」の割合が高いのは「1～9人」の44.5%であり、低いのは「10～29人」の33.9%となっている。

	男性	女性
全国	70.5%	29.5%
佐賀県	61.8%	38.2%
前年度	61.6%	38.4%
製造業	58.0%	42.0%
非製造業	67.1%	32.9%
1～9人	55.5%	44.5%
10～29人	66.1%	33.9%
30～99人	60.7%	39.3%
100～300人	62.0%	38.0%



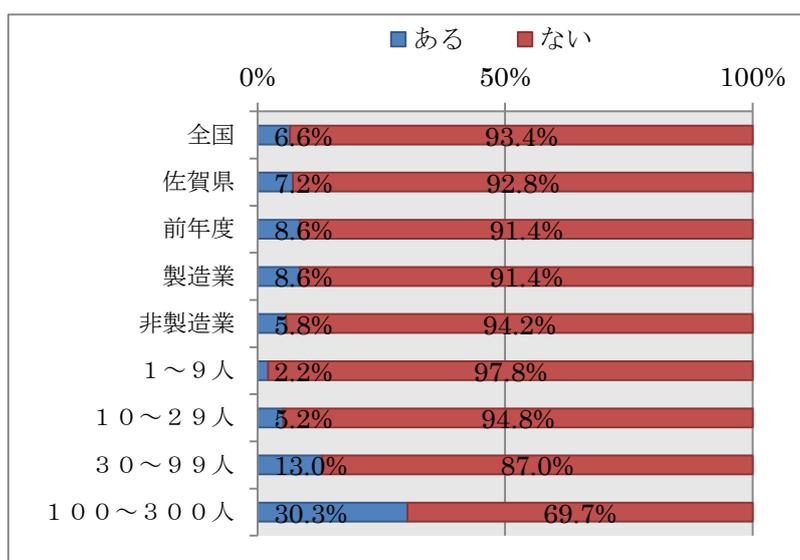
## 2. 労働組合について

### (1) 労働組合の有無

労働組合の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「ある」は7.2%、「ない」は92.8%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」が2.2%であるのに対して、「100～300人」では30.3%となっており、規模が大きいほど「ある」の割合は高くなっている。

	ある	ない
全国	6.6%	93.4%
佐賀県	7.2%	92.8%
前年度	8.6%	91.4%
製造業	8.6%	91.4%
非製造業	5.8%	94.2%
1～9人	2.2%	97.8%
10～29人	5.2%	94.8%
30～99人	13.0%	87.0%
100～300人	30.3%	69.7%



### 3. 経営について

#### (1) 経営状況

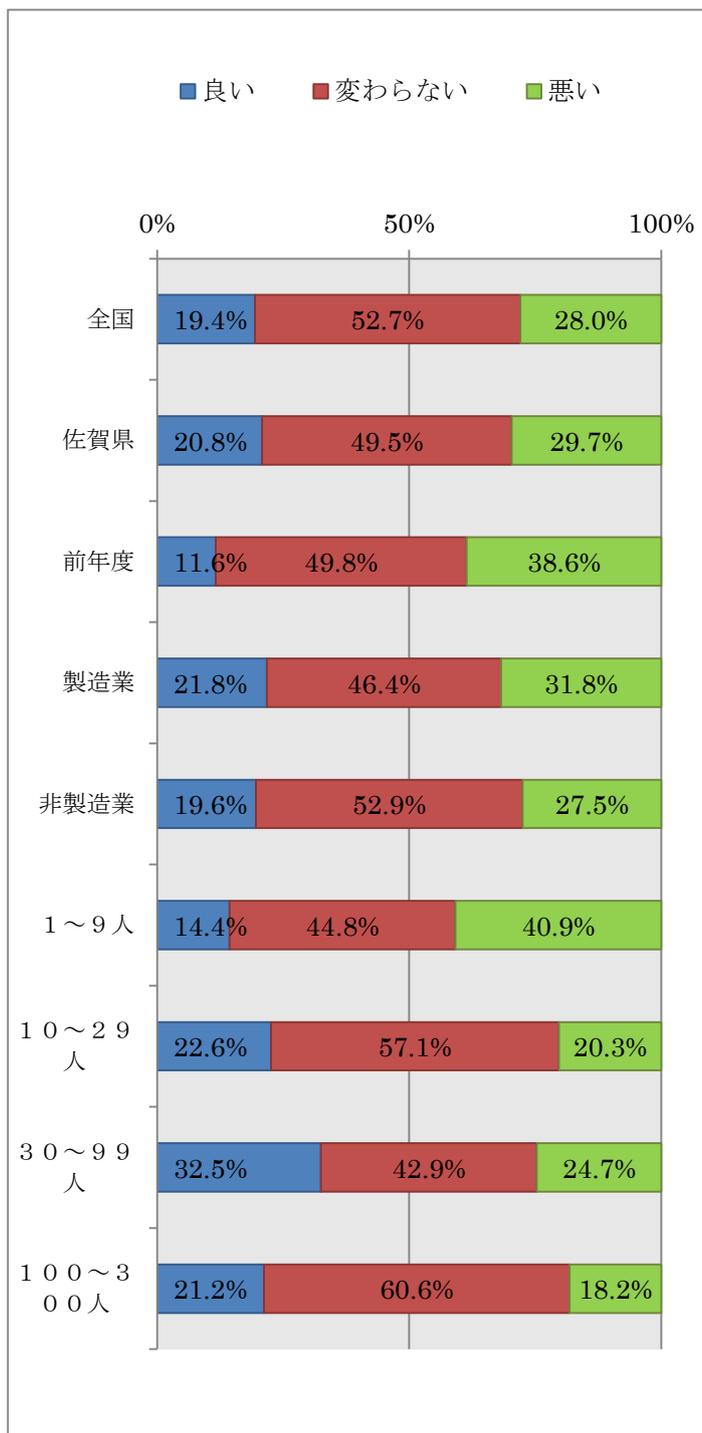
経営状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「良い」20.8%、「悪い」29.7%、「変わらない」49.5%となっている。「全国」では「良い」19.4%、「悪い」28.0%、「変わらない」52.7%であり、ほぼ同様の傾向となっている。

「前年度」と比較すると、「良い」は9.2ポイント高くなっている一方、「悪い」は8.9ポイント低くなっており、改善の傾向は見られるが、依然「良い」より「悪い」の割合が高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」21.8%、「悪い」31.8%、「非製造業」では「良い」19.6%、「悪い」27.5%となっており、「良い」、「悪い」とともに「製造業」がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「良い」が14.4%と他の規模より低く、「悪い」は40.9%と高くなっている。その他の各規模では「良い」が「悪い」を上回っており、「30～99人」では、「良い」が32.5%と他の規模より高くなっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	19.4%	52.7%	28.0%
佐賀県	20.8%	49.5%	29.7%
前年度	11.6%	49.8%	38.6%
製造業	21.8%	46.4%	31.8%
1 食料品	8.2%	47.5%	44.3%
2 繊維工業	18.2%	36.4%	45.5%
3 木材・木製品	27.3%	68.2%	4.5%
4 印刷・同関連		55.6%	44.4%
5 窯業・土石	19.0%	44.8%	36.2%
6 化学工業		25.0%	75.0%
7 金属、同製品	45.5%	39.4%	15.2%
8 機械器具	20.0%	70.0%	10.0%
9 その他	58.3%	16.7%	25.0%
非製造業	19.6%	52.9%	27.5%
1 情報通信業	16.7%	83.3%	
2 運輸業	36.8%	47.4%	15.8%
3 総合工事業	16.7%	66.7%	16.7%
4 職別工事業	28.6%	64.3%	7.1%
5 設備工事業	16.7%	66.7%	16.7%
6 卸売業	28.3%	43.5%	28.3%
7 小売業	7.3%	46.3%	46.3%
8 対事業所サービス業	6.3%	56.3%	37.5%
9 対個人サービス業	21.4%	35.7%	42.9%
1～9人	14.4%	44.8%	40.9%
10～29人	22.6%	57.1%	20.3%
30～99人	32.5%	42.9%	24.7%
100～300人	21.2%	60.6%	18.2%



## (2) 主要な事業の今後の方針

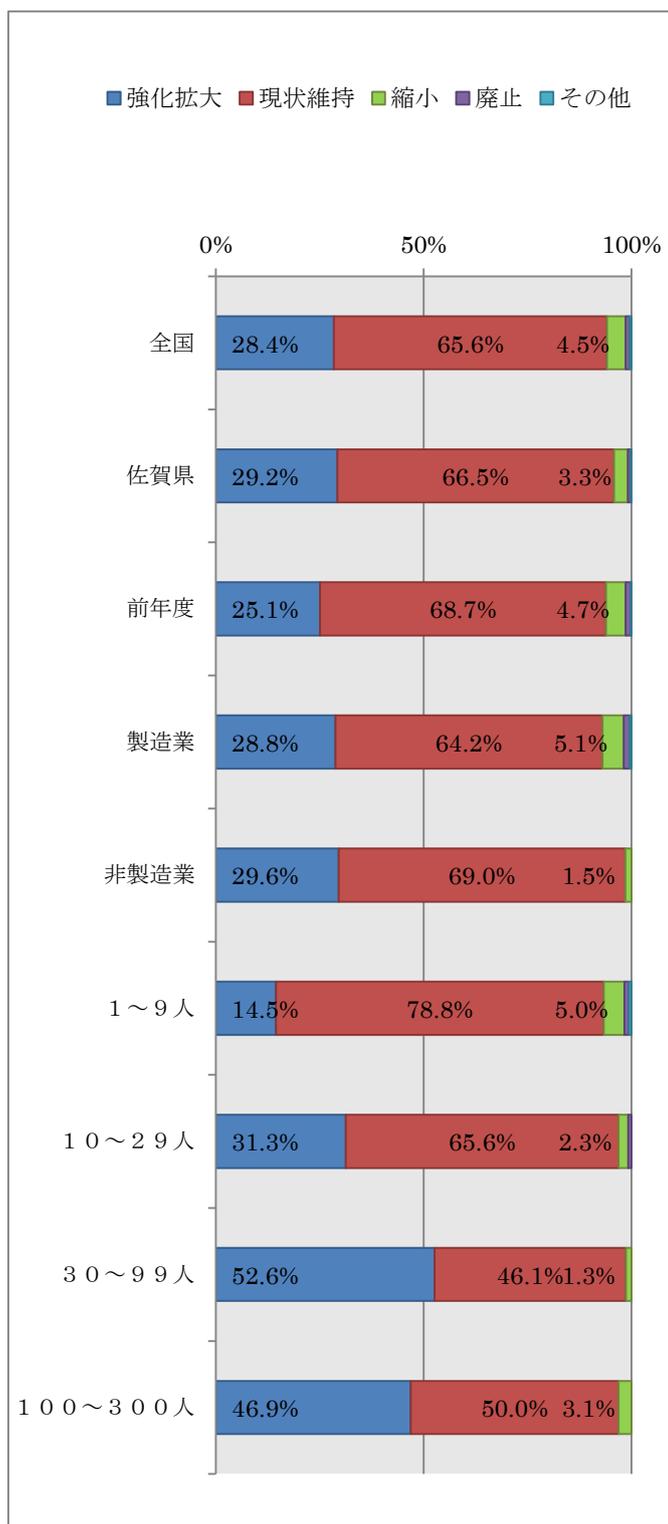
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」全体の回答をみると、「現状維持」が66.5%と最も高く、「強化拡大」は29.2%、「縮小」は3.3%となっている。

「前年度」と比較すると、「強化拡大」は前年度より4.1ポイント高くなり、「現状維持」は2.2ポイント、「縮小」は1.4ポイントどちらも低くなっている。

「業種別」にみると、「強化拡大」が高い業種は、「製造業」では、「その他」(72.7%)、「機械器具」(70.0%)、「印刷・同関連」(55.6%)となっており、「非製造業」では「卸売業」(52.2%)、「対事業所サービス業」(41.2%)となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」は「1～9人」14.5%、「10～29人」31.3%、「30～99人」52.6%、「100～300人」46.9%となっており、規模が大きい方が高くなっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	28.4%	65.6%	4.5%	0.9%	0.5%
佐賀県	29.2%	66.5%	3.3%	0.7%	0.2%
前年度	25.1%	68.7%	4.7%	1.2%	0.2%
製造業	28.8%	64.2%	5.1%	1.4%	0.5%
1食料品	35.6%	57.6%	5.1%		1.7%
2繊維工業		72.7%	18.2%	9.1%	
3木材・木製品	31.8%	59.1%		9.1%	
4印刷・同関連	55.6%	44.4%			
5窯業・土石	16.1%	76.8%	7.1%		
6化学工業	25.0%	50.0%	25.0%		
7金属、同製品	12.1%	84.8%	3.0%		
8機械器具	70.0%	30.0%			
9その他	72.7%	27.3%			
非製造業	29.6%	69.0%	1.5%		
1情報通信業	33.3%	66.7%			
2運輸業	22.2%	77.8%			
3総合工事業	20.8%	79.2%			
4職別工事業	14.3%	78.6%	7.1%		
5設備工事業	12.5%	87.5%			
6卸売業	52.2%	47.8%			
7小売業	20.0%	75.0%	5.0%		
8 対事業所 サービス業	41.2%	58.8%			
9 対個人 サービス業	35.7%	64.3%			
1～9人	14.5%	78.8%	5.0%	1.1%	0.6%
10～29人	31.3%	65.6%	2.3%	0.8%	
30～99人	52.6%	46.1%	1.3%		
100～300人	46.9%	50.0%	3.1%		



### (3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」全体の回答をみると、「原材料・仕入品の高騰」47.0%、「販売不振・受注の減少」39.2%、「人材不足（質の不足）」32.9%の順に高くなっている。

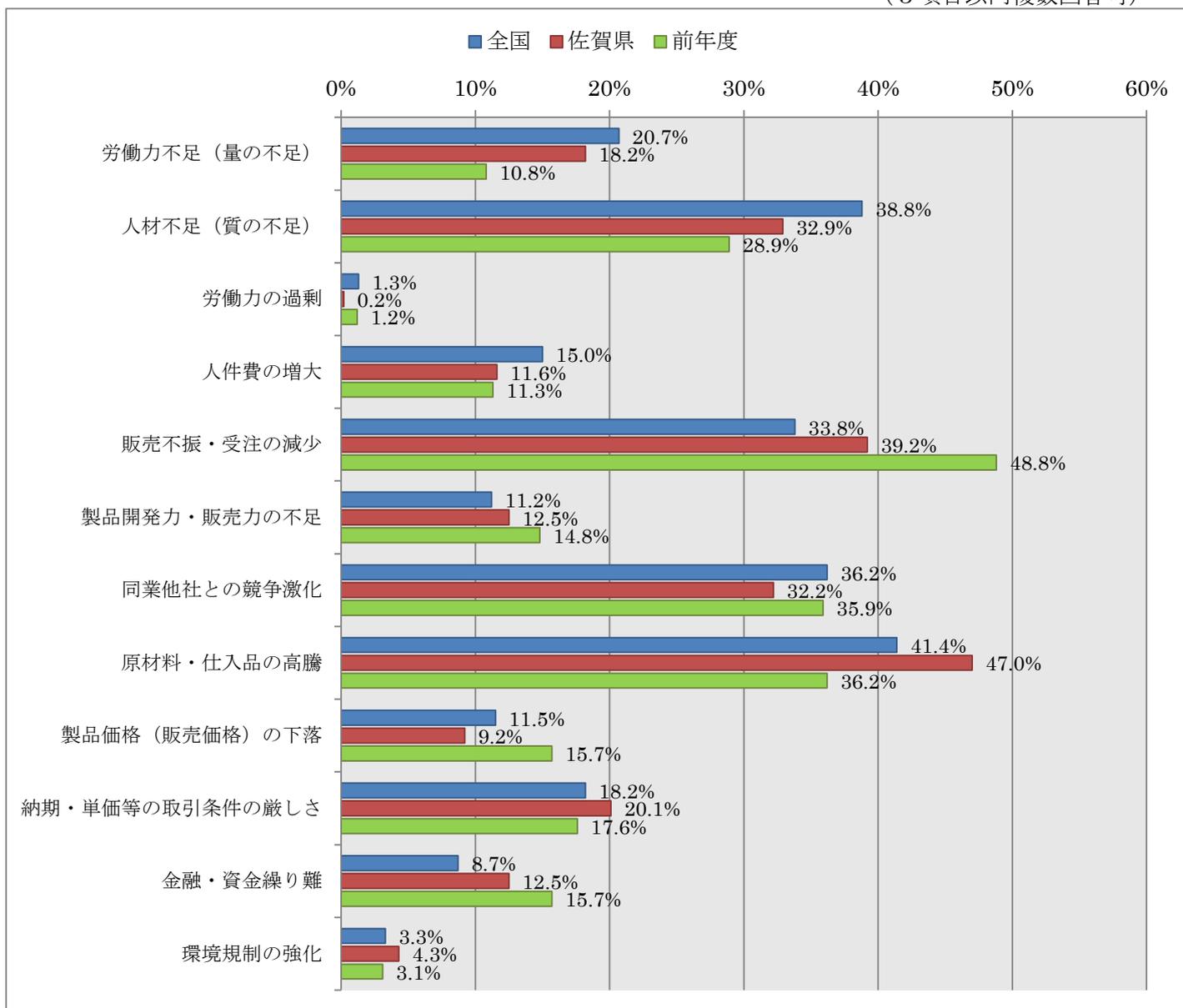
「前年度」と比較すると、「原材料・仕入品の高騰」は10.8ポイント、「人材不足（質の不足）」は4.0ポイント高くなっている。一方、「販売不振・受注の減少」は9.6ポイント低くなっている。

「全国」でも、同じく「原材料・仕入品の高騰」が41.4%と最も高く、続いて「人材不足（質の不足）」38.8%、「同業他社との競争激化」36.2%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」54.8%、「販売不振・受注の減少」42.9%が高く、「非製造業」では「同業他社との競争激化」42.7%、「原材料・仕入品の高騰」38.8%が高くなっている。

「規模別」にみると、「原材料・仕入品の高騰」は各規模とも5割前後の高い割合で経営上の障害となっているが、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」49.7%、「100～300人」では「人材不足（質の不足）」51.5%が最も高くなっている。

(3項目以内複数回答可)



	労働力不足 (量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の 減少	製品開発力・販売力の 不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入品の 高騰	製品価格(販売価格)の 下落	納期・単価等の取引条 件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	20.7%	38.8%	1.3%	15.0%	33.8%	11.2%	36.2%	41.4%	11.5%	18.2%	8.7%	3.3%
佐賀県	18.2%	32.9%	0.2%	11.6%	39.2%	12.5%	32.2%	47.0%	9.2%	20.1%	12.5%	4.3%
前年度	10.8%	28.9%	1.2%	11.3%	48.8%	14.8%	35.9%	36.2%	15.7%	17.6%	15.7%	3.1%
製造業	17.1%	30.9%		6.5%	42.9%	17.1%	22.1%	54.8%	12.9%	25.3%	14.3%	3.7%
1食料品	15.0%	25.0%		6.7%	51.7%	38.3%	25.0%	58.3%	15.0%	11.7%	13.3%	3.3%
2繊維工業	45.5%	63.6%		9.1%	27.3%		9.1%	9.1%	18.2%	36.4%	18.2%	
3木材・木製品	22.7%	45.5%		13.6%	13.6%	13.6%	18.2%	63.6%	18.2%	22.7%	9.1%	13.6%
4印刷・同関連	11.1%	11.1%			66.7%	11.1%	55.6%	33.3%	22.2%	55.6%		
5窯業・土石	8.6%	17.2%		3.4%	58.6%	8.6%	17.2%	74.1%	12.1%	17.2%	17.2%	1.7%
6化学工業	25.0%	25.0%			25.0%	25.0%	50.0%	50.0%		25.0%	50.0%	
7金属、同製品	19.4%	35.5%		12.9%	29.0%		19.4%	41.9%	6.5%	38.7%	19.4%	6.5%
8機械器具	10.0%	60.0%			40.0%	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	30.0%		
9その他	33.3%	50.0%			16.7%	8.3%	16.7%	50.0%	8.3%	66.7%	8.3%	
非製造業	19.4%	35.0%	0.5%	17.0%	35.4%	7.8%	42.7%	38.8%	5.3%	14.6%	10.7%	4.9%
1情報通信業		50.0%			16.7%	16.7%	66.7%			33.3%	16.7%	
2運輸業	31.6%	42.1%		15.8%	10.5%		10.5%	63.2%		26.3%	15.8%	26.3%
3総合工事業	37.5%	54.2%		29.2%	12.5%	4.2%	33.3%	50.0%		20.8%	12.5%	
4職別工事業	57.1%	35.7%		7.1%	28.6%	7.1%	21.4%	21.4%		42.9%	7.1%	7.1%
5設備工事業	17.4%	52.2%		26.1%	43.5%		30.4%	43.5%	8.7%	8.7%	4.3%	
6卸売業	6.1%	18.4%		14.3%	40.8%	18.4%	40.8%	32.7%	12.2%	18.4%	16.3%	
7小売業	7.3%	17.1%		9.8%	65.9%	7.3%	56.1%	39.0%	7.3%		12.2%	4.9%
8 対事業所 サービス業	29.4%	58.8%	5.9%	23.5%	17.6%		64.7%	35.3%		5.9%		11.8%
9 対個人 サービス業	15.4%	38.5%		23.1%	23.1%	7.7%	76.9%	38.5%				
1～9人	12.0%	22.4%	0.5%	7.7%	49.7%	13.1%	30.6%	44.3%	10.9%	18.6%	15.8%	3.8%
10～29人	21.4%	35.9%		10.7%	32.8%	12.2%	26.7%	50.4%	7.6%	21.4%	13.7%	4.6%
30～99人	23.7%	44.7%		22.4%	26.3%	10.5%	42.1%	47.4%	10.5%	21.1%	3.9%	3.9%
100～300人	27.3%	51.5%		12.1%	36.4%	15.2%	39.4%	48.5%	3.0%	21.2%	9.1%	6.1%

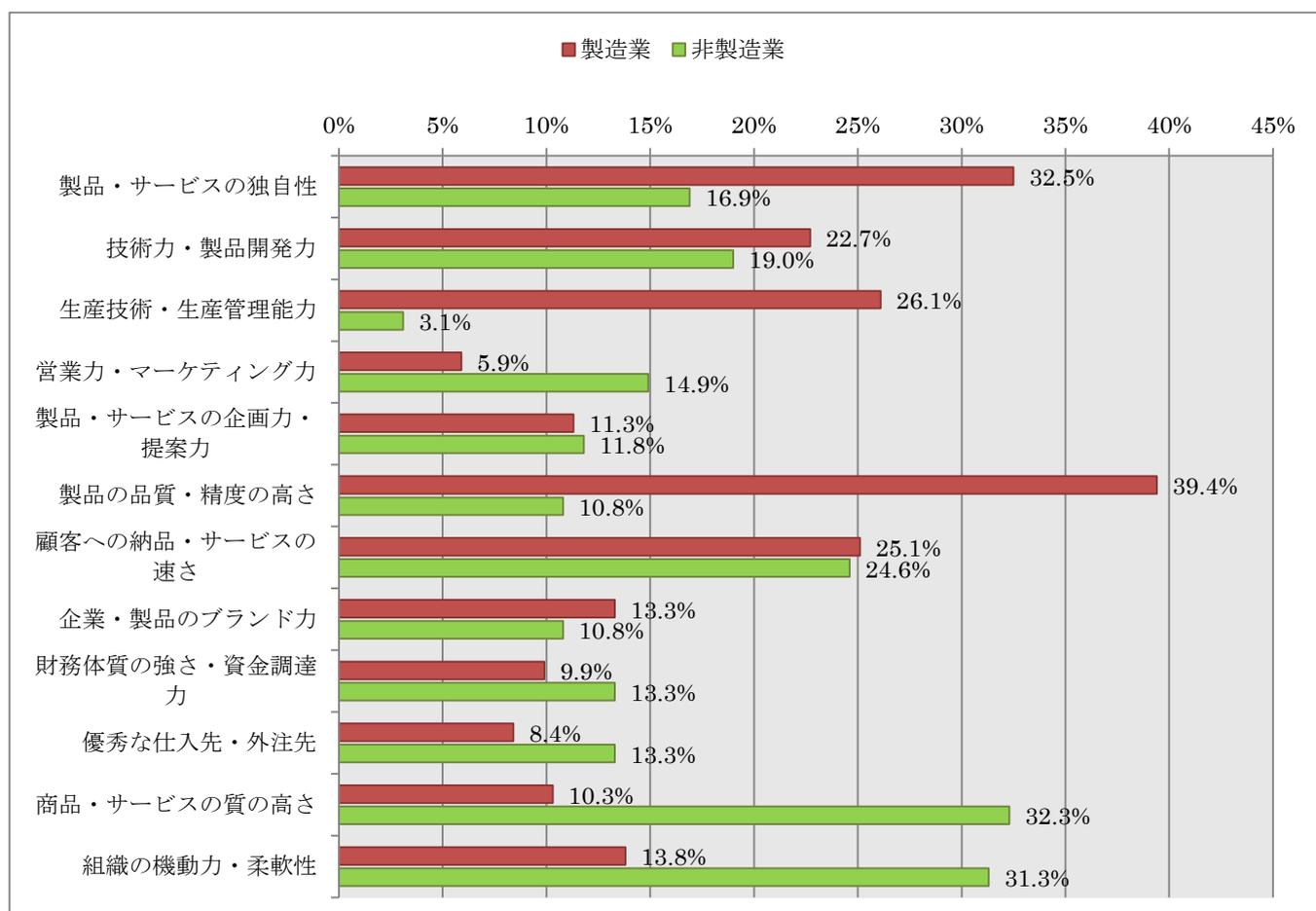
#### (4) 経営上の強み

経営上の強みについて、「佐賀県」全体の回答をみると、「製品の品質・精度の高さ」25.4%、「製品・サービスの独自性」24.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」24.9%が高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」39.4%、「製品・サービスの独自性」32.5%が高く、「非製造業」では、「商品・サービスの質の高さ」32.3%、「組織の機動力・柔軟性」31.3%が高くなっている。

(3項目以内複数回答可)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	21.8%	22.9%	15.1%	10.8%	8.7%	25.2%	28.7%	10.4%	15.2%	14.8%	19.7%	23.6%
佐賀県	24.9%	20.9%	14.8%	10.3%	11.6%	25.4%	24.9%	12.1%	11.6%	10.8%	21.1%	22.4%
前年度	25.1%	23.4%	15.7%	9.2%	9.0%	27.1%	29.1%	10.7%	9.0%	11.2%	19.2%	21.9%
製造業	32.5%	22.7%	26.1%	5.9%	11.3%	39.4%	25.1%	13.3%	9.9%	8.4%	10.3%	13.8%
非製造業	16.9%	19.0%	3.1%	14.9%	11.8%	10.8%	24.6%	10.8%	13.3%	13.3%	32.3%	31.3%
1～9人	24.1%	24.1%	7.1%	7.6%	11.2%	18.2%	29.4%	7.6%	5.9%	10.0%	28.2%	19.4%
10～29人	23.0%	16.4%	18.9%	13.1%	11.5%	28.7%	22.1%	15.6%	15.6%	10.7%	16.4%	23.0%
30～99人	29.7%	18.9%	21.6%	13.5%	12.2%	32.4%	18.9%	8.1%	14.9%	12.2%	14.9%	25.7%
100～300人	25.0%	25.0%	25.0%	6.3%	12.5%	34.4%	25.0%	31.3%	18.8%	12.5%	15.6%	28.1%



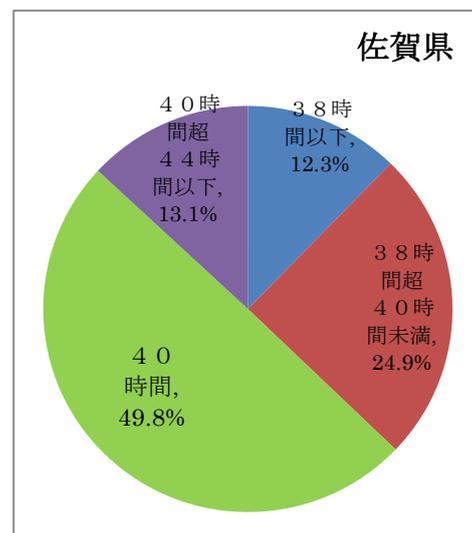
## 4. 従業員の労働時間について

### (1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると「40時間」49.8%、「38時間超40時間未満」24.9%、「38時間以下」12.3%であり、法定労働時間の「40時間」以下は、合わせて87.0%となっており、「全国」とほぼ同様の傾向である。

「業種別」にみると、「製造業」は「40時間」以下が88.0%、「非製造業」は85.9%となっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	12.3%	25.8%	48.9%	13.0%
佐賀県	12.3%	24.9%	49.8%	13.1%
前年度	10.7%	25.6%	49.8%	14.0%
製造業	15.0%	30.0%	43.0%	12.1%
非製造業	9.5%	19.6%	56.8%	14.1%
1～9人	17.4%	18.6%	39.5%	24.6%
10～29人	11.4%	31.1%	50.0%	7.6%
30～99人	8.0%	22.7%	66.7%	2.7%
100～300人		37.5%	62.5%	



### (2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「0時間」31.5%、「10時間未満」26.4%、「10～20時間未満」18.8%の順になっており、平均時間は10.47時間となっている。「全国」の「平均時間」は、11.52時間であり、「佐賀県」が1.05時間短くなっている。

「業種別」の「平均時間」は、「製造業」が11.73時間、「非製造業」が9.11時間となっており、「製造業」での残業時間が長くなっている。

「規模別」の「平均時間」をみると、「1～9人」6.44時間、「10～29人」11.89時間、「30～99人」14.73時間、「100～300人」16.61時間となっており、規模が大きいほど長くなっている。

	0時間	10時間 未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50時間 以上	平均値 (時間)
全国	27.7%	26.5%	20.9%	13.0%	9.6%	2.2%	11.52
佐賀県	31.5%	26.4%	18.8%	13.0%	8.6%	1.7%	10.47
前年度	31.8%	27.5%	15.0%	14.3%	9.5%	2.0%	11.14
製造業	29.2%	20.8%	20.3%	17.0%	11.8%	0.9%	11.73
非製造業	34.0%	32.5%	17.3%	8.6%	5.1%	2.5%	9.11
1～9人	53.4%	19.5%	12.1%	9.2%	4.6%	1.1%	6.44
10～29人	23.4%	30.5%	18.8%	15.6%	9.4%	2.3%	11.89
30～99人	8.1%	35.1%	24.3%	17.6%	12.2%	2.7%	14.73
100～300人		27.3%	42.4%	12.1%	18.2%		16.61

## 5. 従業員の有給休暇について

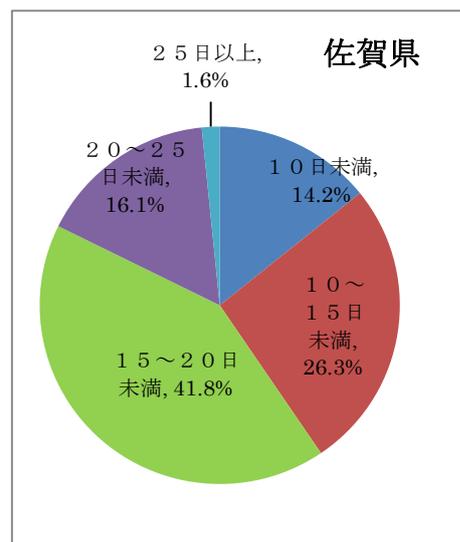
### (1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「15～20日未満」41.8%、「10～15日未満」26.3%、「20～25日未満」16.1%の順に高くなっている。「平均付与日数」は14.59日となっており、「全国」の15.60日より1.01日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均付与日数」は15.07日、「非製造業」は14.06日となっており、「製造業」がやや多くなっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「1～9人」12.56日、「10～29人」15.26日、「30～99人」15.66日、「100～300人」16.36日であり、規模が大きいほど付与日数は多くなっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	8.7%	22.9%	45.3%	20.9%	2.2%	15.60
佐賀県	14.2%	26.3%	41.8%	16.1%	1.6%	14.59
前年度	13.7%	20.3%	44.1%	19.7%	2.2%	15.20
製造業	17.1%	16.5%	47.6%	16.5%	2.4%	15.07
非製造業	11.2%	36.8%	35.5%	15.8%	0.7%	14.06
1～9人	23.3%	36.9%	19.4%	20.4%		12.56
10～29人	11.0%	27.5%	38.5%	20.2%	2.8%	15.26
30～99人	9.9%	14.1%	64.8%	9.9%	1.4%	15.66
100～300人	6.1%	15.2%	72.7%	3.0%	3.0%	16.36



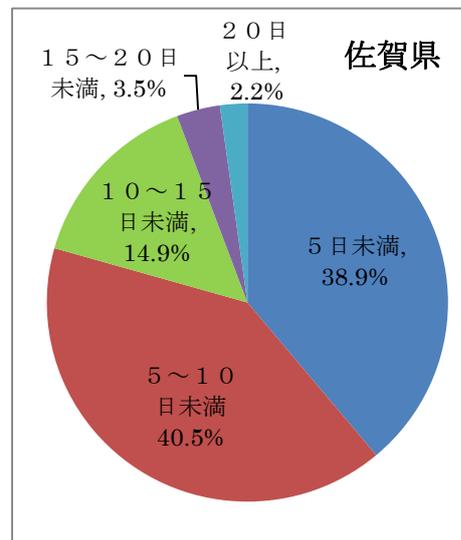
### (2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の取得日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「5～10日未満」40.5%、「5日未満」38.9%となっており、約8割が10日未満の取得日数となっている。「平均取得日数」は6.14日であり、「全国」の7.22日より1.08日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「平均取得日数」は6.35日、「非製造業」は5.91日となっており、「製造業」がやや多くなっている。

「規模別」の「平均付与日数」をみると、「1～9人」6.51日、「10～29人」5.66日、「30～99人」6.24日、「100～300人」6.33日であり、「10～29人」でやや少なくなっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	29.7%	38.3%	23.9%	5.7%	2.4%	7.22
佐賀県	38.9%	40.5%	14.9%	3.5%	2.2%	6.14
前年度	35.2%	36.8%	20.6%	3.5%	3.8%	6.72
製造業	40.9%	36.6%	16.5%	3.0%	3.0%	6.35
非製造業	36.8%	44.7%	13.2%	3.9%	1.3%	5.91
1～9人	36.9%	36.9%	17.5%	4.9%	3.9%	6.51
10～29人	41.3%	43.1%	11.0%	3.7%	0.9%	5.66
30～99人	42.3%	36.6%	15.5%	2.8%	2.8%	6.24
100～300人	30.3%	51.5%	18.2%			6.33



## 6. 新規学卒者の採用について

### (1) 平成26年度の採用実績

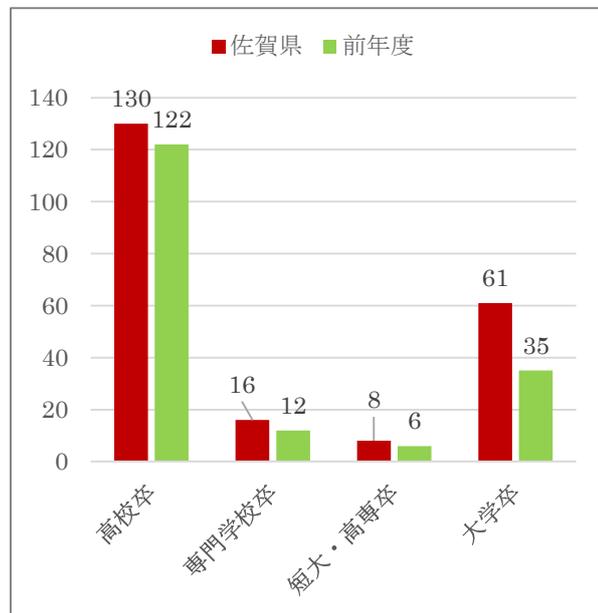
平成26年度の採用実績について、「佐賀県」全体では合計215人の採用実績となっており、その内訳は、「高校卒」130人、「専門学校卒」16人、「短大・高専卒」8人、「大学卒」61人となっている。

「前年度」の採用実績は175人であったので、前年度より40人の増加となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が140人、「非製造業」が75人となっている。

(単位：人)

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	4,357	1,097	420	2,980	8,854
佐賀県	130	16	8	61	215
前年度	122	12	6	35	175
製造業	100	6	3	31	140
非製造業	30	10	5	30	75
1～9人	1			1	2
10～29人	14	1	2	3	20
30～99人	50	10	3	19	82
100～300人	65	5	3	38	111



### (2) 平成27年度の採用計画の有無

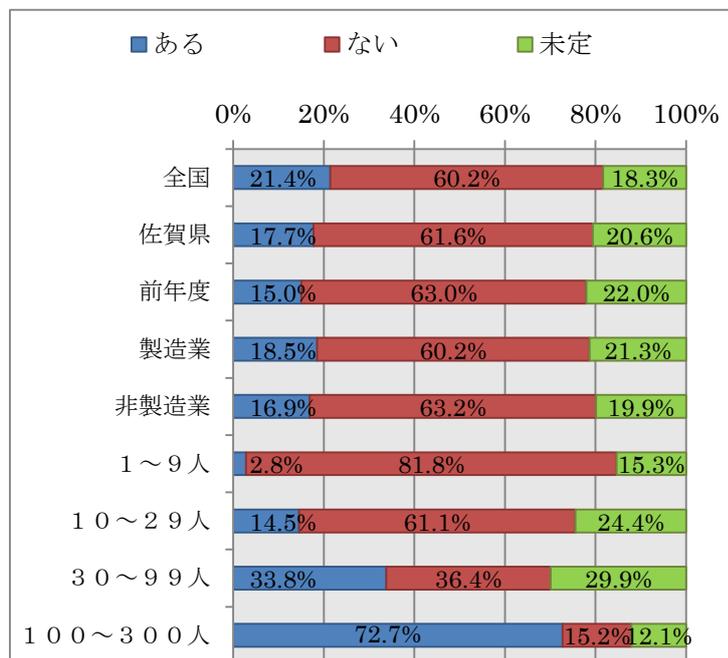
新規学卒者の採用の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用計画が「ある」は17.7%、「ない」は61.6%、「未定」は20.6%となっている。

「全国」では「ある」が21.4%であり、佐賀県の方が3.7ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「ある」は2.7ポイント高くなり、「ない」は1.4ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」は2.8%と低いが、「10～29人」は14.5%、「30～99人」は33.8%となっており、特に「100～300人」では72.7%と高くなっている。

	ある	ない	未定
全国	21.4%	60.2%	18.3%
佐賀県	17.7%	61.6%	20.6%
前年度	15.0%	63.0%	22.0%
製造業	18.5%	60.2%	21.3%
非製造業	16.9%	63.2%	19.9%
1～9人	2.8%	81.8%	15.3%
10～29人	14.5%	61.1%	24.4%
30～99人	33.8%	36.4%	29.9%
100～300人	72.7%	15.2%	12.1%



### (3) 平成27年度の採用予定人数

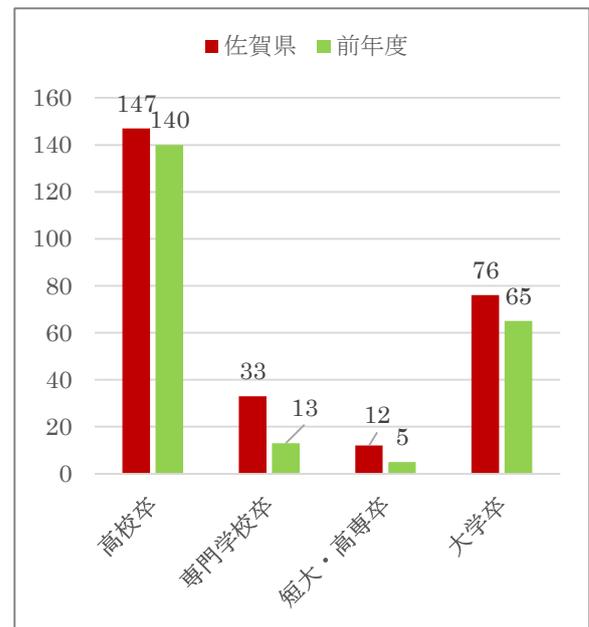
平成27年度の採用実績について、「佐賀県」全体では合計268人の採用を予定しており、その内訳は、「高校卒」147人、「専門学校卒」33人、「短大・高専卒」12人、「大学卒」76人となっている。

「前年度」は223人の採用計画であったので、前年度より45人の増加となっている。

「業種別」にみると、「製造業」が142人、「非製造業」が126人となっている。

(単位：人)

	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	6,057	1,725	705	4,081	12,568
佐賀県	147	33	12	76	268
前年度	140	13	5	65	223
製造業	97	11	4	30	142
非製造業	50	22	8	46	126
1～9人	5	2		1	8
10～29人	20	4	1	2	27
30～99人	67	17	7	34	125
100～300人	55	10	4	39	108



#### (4) 平成26年度 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	158,444	153,340	169,046	163,269	172,554	166,928	192,897	188,405
前年度(全国)	158,214	151,648	168,262	163,419	172,995	168,026	193,197	189,126
佐賀県	145,781	140,203	164,133	162,750	166,000	163,833	178,211	175,874
前年度	145,233	138,380	154,064	151,950	165,270	205,250	204,392	188,800
製造業	144,232	138,079	148,419	162,500	170,000	162,500	174,974	176,376
1食料品	143,925	129,733	138,000		160,000		176,550	193,390
2繊維工業	117,550							
3木材・木製品	153,708		158,838				172,625	
4印刷・同関連	137,000	140,718					182,000	
5窯業・土石	160,400						163,620	170,433
6化学工業								
7金属、同製品	151,200							
8機械器具	151,333	147,000			180,000		189,050	164,050
9その他	130,228	140,000		162,500		162,500		172,500
非製造業	149,354	143,600	176,704	163,000	158,000	164,500	189,000	175,371
1情報通信業			165,000				189,500	195,000
2運輸業	140,950	133,000						
3総合工事業	150,387	147,500				159,000		141,900
4職別工事業	140,000							
5設備工事業	145,500		155,520					
6卸売業	157,293	155,000	163,000	163,000	158,000	170,000	188,000	181,900
7小売業			150,000					172,500
8対事業所サービス業			250,000					
9対個人サービス業		135,000						
1～9人	150,000							185,000
10～29人	148,150		165,000			170,000	130,000	155,950
30～99人	140,604	133,727	168,699	163,000	159,000		175,450	177,876
100～300人	150,038	144,250	150,000	162,500	180,000	160,750	187,070	179,325

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	158,468	151,799	168,759	162,517	171,314	168,637	168,637	190,289
前年度(全国)	158,406	151,147	167,750	164,833	173,081	167,886	193,863	191,354
佐賀県	141,020	143,350	165,443	162,750	164,000	165,375	165,375	175,639
前年度	143,000	137,521	154,064	149,560	165,270	205,250	199,044	192,333
製造業	138,972	143,659	143,935	162,500	170,000	162,500	177,829	171,420
1食料品	137,227	139,933	134,000		160,000		176,550	193,390
2繊維工業	118,911							
3木材・木製品	153,581		158,838				172,625	
4印刷・同関連	137,000	141,145					182,000	
5窯業・土石	160,514						163,620	170,433
6化学工業								
7金属、同製品	153,667							
8機械器具	148,400	149,250			180,000		189,050	164,050
9その他	130,044	140,000		162,500		162,500		172,500
非製造業	149,110	142,700	177,391	163,000	158,000	166,333	187,929	179,331
1情報通信業			165,000				187,917	195,000
2運輸業	140,950	133,000						
3総合工事業	147,994	147,500				159,000		141,900
4職別工事業	140,000							
5設備工事業	145,500		155,520					
6卸売業	159,720	155,000	163,000	163,000	158,000	170,000	188,000	183,425
7小売業			150,000					174,000
8対事業所サービス業			250,000					
9対個人サービス業		135,000						
1～9人	150,000							185,000
10～29人	147,572		165,000			170,000	130,000	155,950
30～99人	133,617	137,354	172,355	163,000	158,667		175,607	178,615
100～300人	146,026	145,435	150,000	162,500	180,000	160,750	186,732	175,260

※「加重平均」（対象者1人あたり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

## 7. 女性の管理職について

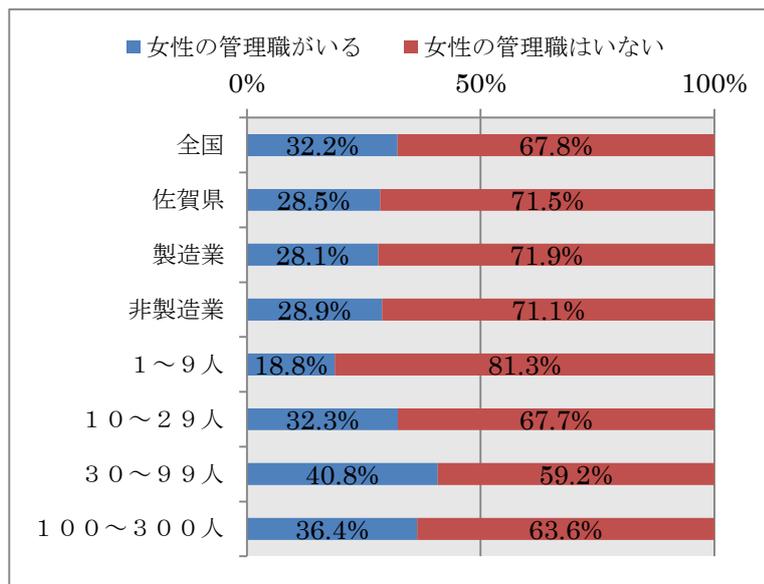
### (1) 女性の管理職の有無

女性の管理職の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「女性の管理職がいる」は28.5%、「いない」は71.5%となっている。

「全国」では、「女性の管理職がいる」は32.2%であり、佐賀県の方が3.7ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「女性の管理職がいる」は18.8%であるが、「10～29人」は32.3%、「30～99人」は40.8%、「100～300人」は36.4%となっており、10人以上の規模では3割を超えている。

	女性の管理職 がいる	女性の管理職 はない
全国	32.2%	67.8%
佐賀県	28.5%	71.5%
製造業	28.1%	71.9%
非製造業	28.9%	71.1%
1～9人	18.8%	81.3%
10～29人	32.3%	67.7%
30～99人	40.8%	59.2%
100～300人	36.4%	63.6%



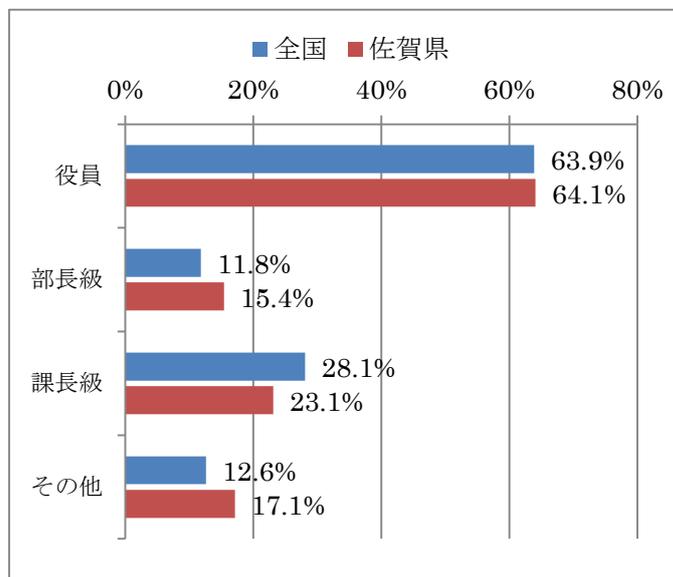
### (2) 登用されている女性管理職

登用されている女性管理職について、「佐賀県」全体の回答をみると、「役員」64.1%、「部長級」15.4%、「課長級」23.1%、「その他」17.1%となっている。

「規模別」にみると、「役員」は、「1～9人」で80.6%、「10～29人」で74.4%と高いが、「30～99人」では48.4%と約半数であり、「100～300人」では25.0%となっている。「100～300人」では「課長級」や「その他」が58.3%と高い数値となっている。

(複数回答可)

	役員	部長級	課長級	その他
全国	63.9%	11.8%	28.1%	12.6%
佐賀県	64.1%	15.4%	23.1%	17.1%
製造業	58.3%	18.3%	30.0%	21.7%
非製造業	70.2%	12.3%	15.8%	12.3%
1～9人	80.6%	9.7%	6.5%	9.7%
10～29人	74.4%	11.6%	20.9%	9.3%
30～99人	48.4%	22.6%	29.0%	19.4%
100～300人	25.0%	25.0%	58.3%	58.3%



## 8. 非正規雇用労働者について

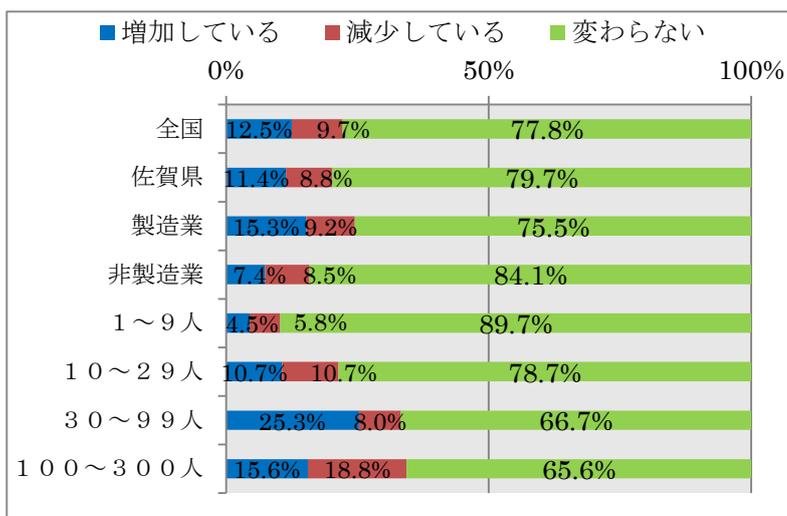
### (1) 非正規雇用労働者数の比較

非正規雇用労働者数について、「佐賀県」全体の回答をみると、昨年と比較して「増加している」が11.4%、「減少している」が8.8%、「変わらない」が79.7%であり、「全国」とほぼ同様の傾向となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「増加している」が15.3%であり、「非製造業」の7.4%と比べると高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「増加」、「減少」とも5%前後で、「変わらない」が89.7%と高い。「10～29人」では、「増加」、「減少」とも10.7%であり、「30～99人」では「増加」が25.3%と他の規模と比べて高く、「減少」では8.0%となっている。「100～300人」では「増加」が15.6%、「減少」が18.8%となっている。

	増加している	減少している	変わらない
全国	12.5%	9.7%	77.8%
佐賀県	11.4%	8.8%	79.7%
製造業	15.3%	9.2%	75.5%
非製造業	7.4%	8.5%	84.1%
1～9人	4.5%	5.8%	89.7%
10～29人	10.7%	10.7%	78.7%
30～99人	25.3%	8.0%	66.7%
100～300人	15.6%	18.8%	65.6%



### (2) 増加している雇用形態

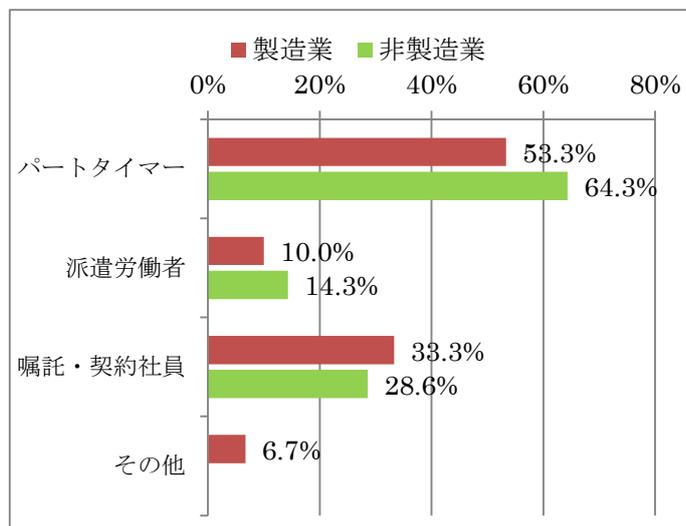
増加している雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「パートタイマー」56.8%、「嘱託・契約社員」31.8%、「派遣労働者」11.4%の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「非製造業」では「パートタイマー」が64.3%、「製造業」では53.3%であり、「非製造業」の「パートタイマー」の割合がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」では「パートタイマー」がそれぞれ71.4%、69.2%と高く、「30～99人」では47.4%、「100～300人」では40.0%となっている。「100～300人」では「嘱託・契約社員」が60.0%と高い。

(複数回答可)

	パート タイマー	労働者 派遣	嘱託・契 約社員	その他
全国	54.6%	21.2%	33.0%	5.6%
佐賀県	56.8%	11.4%	31.8%	4.5%
製造業	53.3%	10.0%	33.3%	6.7%
非製造業	64.3%	14.3%	28.6%	
1～9人	71.4%	14.3%	14.3%	
10～29人	69.2%	7.7%	15.4%	7.7%
30～99人	47.4%	10.5%	42.1%	5.3%
100～300人	40.0%	20.0%	60.0%	



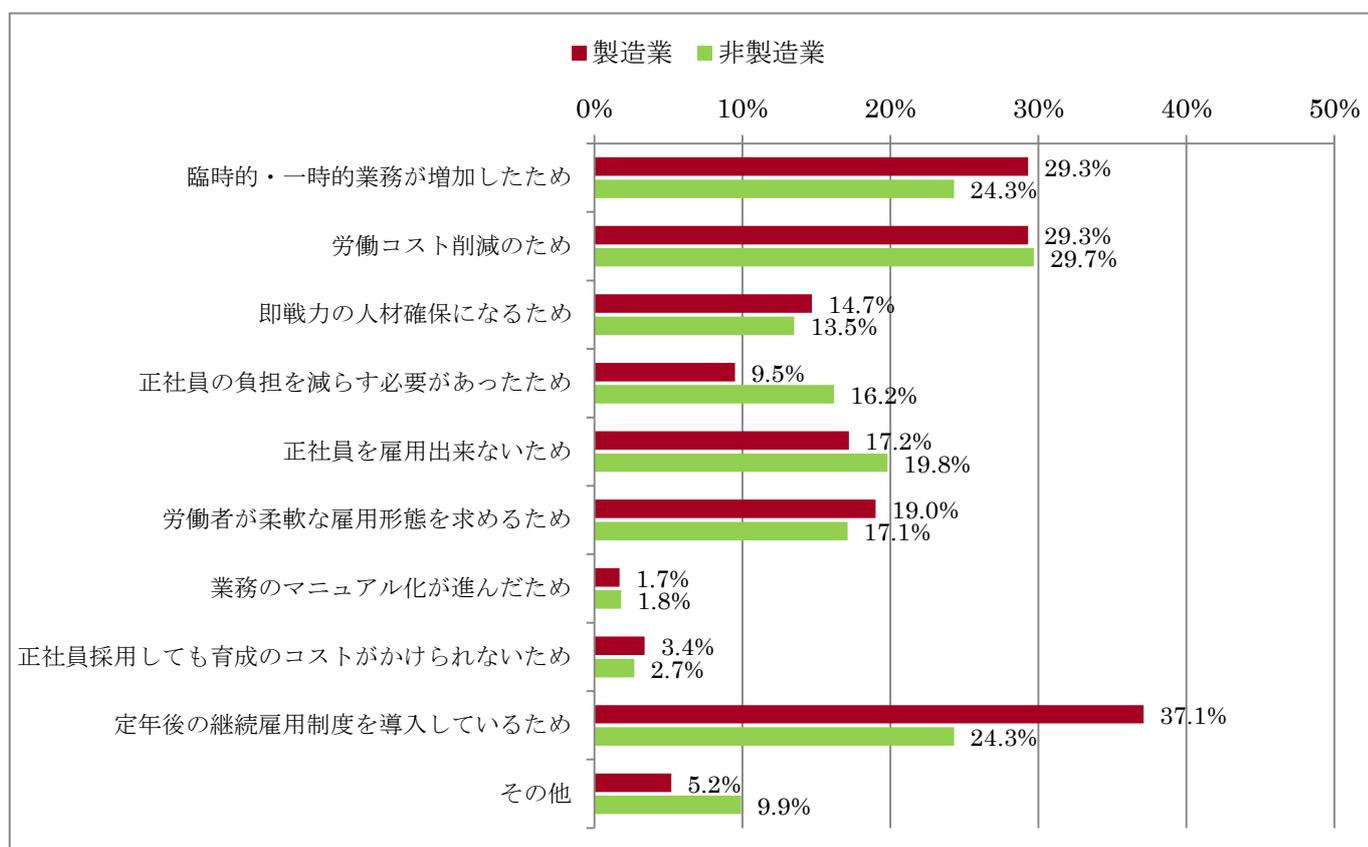
### (3) 非正規雇用労働者の雇用要因

非正規雇用労働者の雇用要因について、「佐賀県」全体の回答をみると、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」30.8%、「労働コスト削減のため」29.5%、「臨時的・一時的業務が増加したため」26.9%の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」が37.1%で最も高く、次いで「臨時的・一時的業務が増加したため」29.3%、「労働コスト削減のため」29.3%となっている。「非製造業」では「労働コスト削減のため」が29.7%であり、次いで「臨時的・一時的業務が増加したため」24.3%、「定年後の継続雇用制度を導入しているため」24.3%となっている。

(複数回答可)

	臨時的・一時的業務が増加したため	労働コスト削減のため	即戦力の人材確保になるため	正社員の負担を減らす必要があったため	正社員を雇用出来ないため	労働者が柔軟な雇用形態を求めるため	業務のマニュアル化が進んだため	正社員採用しても育成のコストがかけれられないため	定年後の継続雇用制度を導入しているため	その他
全国	28.1%	35.0%	21.2%	18.0%	12.5%	20.7%	1.5%	3.5%	28.8%	6.7%
佐賀県	26.9%	29.5%	14.1%	12.8%	18.5%	18.1%	1.8%	3.1%	30.8%	7.5%
製造業	29.3%	29.3%	14.7%	9.5%	17.2%	19.0%	1.7%	3.4%	37.1%	5.2%
非製造業	24.3%	29.7%	13.5%	16.2%	19.8%	17.1%	1.8%	2.7%	24.3%	9.9%
1～9人	26.0%	24.7%	10.4%	11.7%	35.1%	13.0%	1.3%	2.6%	11.7%	11.7%
10～29人	30.6%	25.0%	11.1%	13.9%	12.5%	19.4%		4.2%	30.6%	5.6%
30～99人	27.5%	31.4%	21.6%	9.8%	5.9%	19.6%	2.0%	3.9%	45.1%	5.9%
100～300人	18.5%	51.9%	18.5%	18.5%	11.1%	25.9%	7.4%		59.3%	3.7%



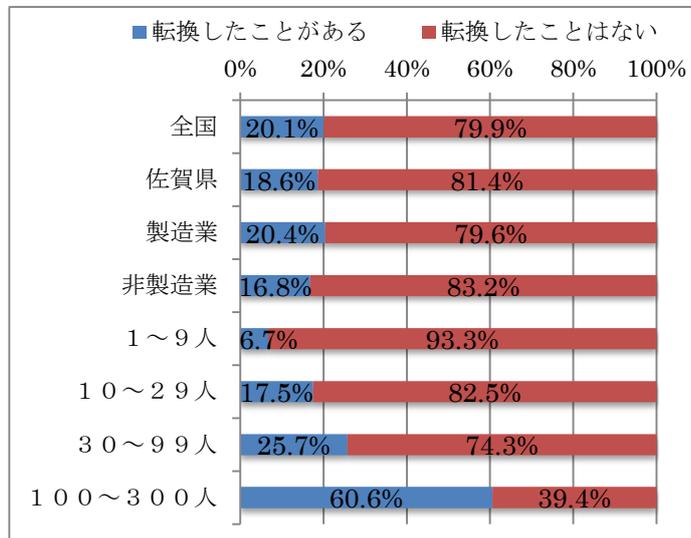
#### (4) 非正規雇用労働者の正規雇用への転換

ここ3年間での非正規雇用労働者の正規雇用への転換について、「佐賀県」全体の回答をみると、「転換したことがある」が18.6%、「ない」は81.4%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「ある」が20.4%、「非製造業」では16.8%であり、「製造業」でやや正規雇用への転換の割合が高くなっている。

「規模別」にみると、「転換したことがある」は、「1～9人」、6.7%、「10～29人」17.5%、「30～99人」25.7%と規模が大きいほど高くなっており、特に「100～300人」では60.6%と高い数値となっている。

	転換したことがある	転換したことはない
全国	20.1%	79.9%
佐賀県	18.6%	81.4%
製造業	20.4%	79.6%
非製造業	16.8%	83.2%
1～9人	6.7%	93.3%
10～29人	17.5%	82.5%
30～99人	25.7%	74.3%
100～300人	60.6%	39.4%



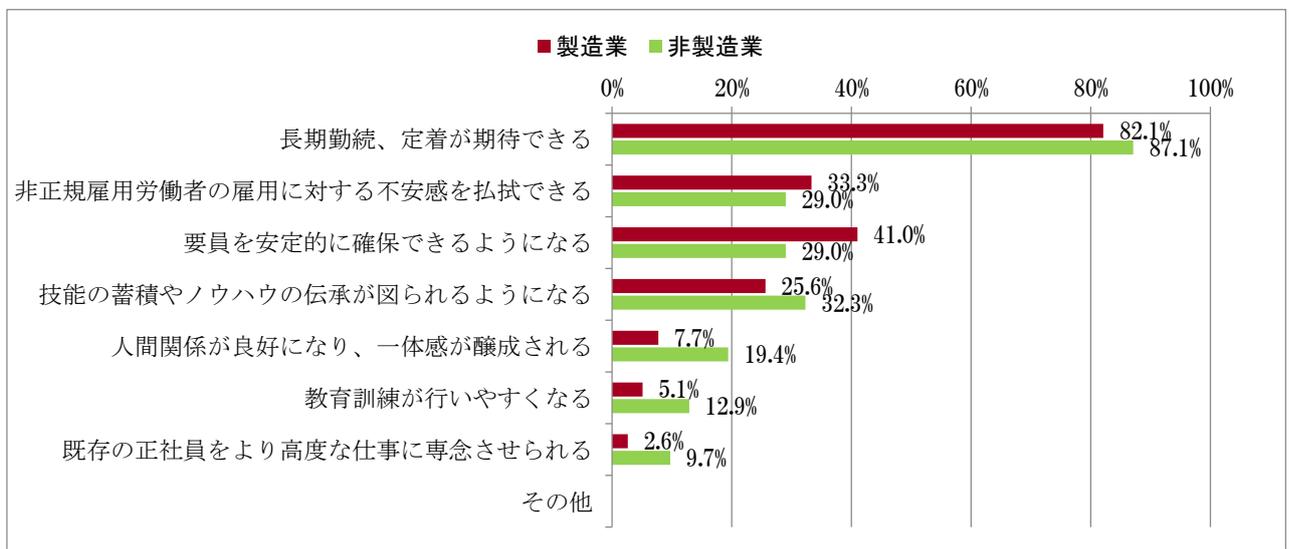
#### (5) 正規雇用へ転換するメリット

正規雇用へ転換するメリットについて、「佐賀県」全体の回答をみると、「長期勤続、定着が期待できる」が84.3%と高く、続いて「要員を安定的に確保できるようになる」35.7%、「非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる」31.4%、「技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる」28.6%となっている。

「規模別」にみると、「長期勤続、定着が期待できる」は、いずれの規模でも7割以上と高く、特に「100～300人」では95.0%となっている。

(複数回答可)

	長期勤続、定着が期待できる	非正規雇用労働者の雇用に対する不安感を払拭できる	要員を安定的に確保できるようになる	技能の蓄積やノウハウの伝承が図られるようになる	人間関係が良好になり、一体感が醸成される	教育訓練が行いやすくなる	既存の正社員をより高度な仕事に専念させられる	その他
全国	80.7%	35.1%	31.4%	26.8%	19.2%	12.8%	12.9%	2.0%
佐賀県	84.3%	31.4%	35.7%	28.6%	12.9%	8.6%	5.7%	
製造業	82.1%	33.3%	41.0%	25.6%	7.7%	5.1%	2.6%	
非製造業	87.1%	29.0%	29.0%	32.3%	19.4%	12.9%	9.7%	
1～9人	70.0%		10.0%	50.0%	10.0%	30.0%		
10～29人	81.0%	38.1%	38.1%	28.6%	9.5%	4.8%	4.8%	
30～99人	84.2%	31.6%	52.6%	21.1%	15.8%	10.5%		
100～300人	95.0%	40.0%	30.0%	25.0%	15.0%		15.0%	

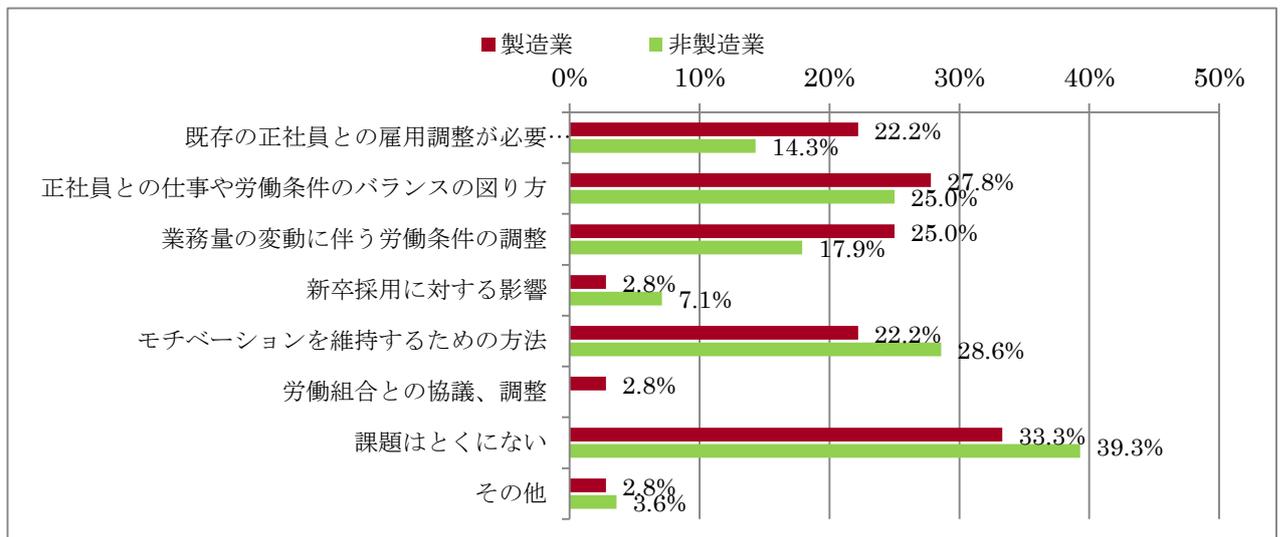


### (6) 正規雇用へ転換する上での課題

正規雇用へ転換する上での課題について、「佐賀県」全体の回答をみると、35.9%が「課題はとくにない」としているが、課題としては、「正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方」26.6%、「モチベーションを維持するための方法」25.0%、「業務量の変動に伴う労働条件の調整」21.9%の順に高くなっている。

(複数回答可)

	既存の正社員との雇用調整が必要になった場合の対処	正社員との仕事や労働条件のバランスの図り方	業務量の変動に伴う労働条件の調整	新卒採用に対する影響	モチベーションを維持するための方法	労働組合との協議、調整	課題はとくにない	その他
全国	19.1%	32.4%	22.2%	6.0%	18.5%	0.7%	34.6%	2.8%
佐賀県	18.8%	26.6%	21.9%	4.7%	25.0%	1.6%	35.9%	3.1%
製造業	22.2%	27.8%	25.0%	2.8%	22.2%	2.8%	33.3%	2.8%
非製造業	14.3%	25.0%	17.9%	7.1%	28.6%		39.3%	3.6%
1～9人		30.0%	20.0%		40.0%		40.0%	
10～29人	11.8%	23.5%	23.5%	5.9%	5.9%		52.9%	
30～99人	27.8%	22.2%	16.7%	11.1%	27.8%		27.8%	5.6%
100～300人	26.3%	31.6%	26.3%		31.6%	5.3%	26.3%	5.3%



## 9. 賃金改定について

### (1) 賃金改定実施状況

賃金改定の実施状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「上げた」が31.6%であり、「7月以降引き上げる予定」の11.7%と合わせると43.3%となる。一方、「下げた」は0.9%である。「今年実施しない」は25.3%、「未定」は30.4%となっている。

「全国」では「上げた」が43.2%であり、佐賀県の方が11.6ポイント低くなっている。

「前年度」と比較すると、「上げた」は5.6ポイント高く、「7月以降引き上げる予定」でも5.0ポイント高くなっている。「下げた」は0.8ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「上げた」は、「1～9人」17.5%、「10～29人」35.8%、「30～99人」44.2%、「100～300人」63.6%となっており、規模が大きいほど高くなっている。

	上げた	下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全国	43.2%	0.9%	19.7%	8.8%	0.5%	26.9%
佐賀県	31.6%	0.9%	25.3%	11.7%		30.4%
前年度	26.0%	1.7%	29.8%	6.7%	0.7%	35.2%
製造業	32.4%	1.4%	29.2%	11.0%		26.0%
1食料品	26.7%	1.7%	43.3%	8.3%		20.0%
2繊維工業	9.1%		36.4%	18.2%		36.4%
3木材・木製品	45.5%		22.7%	18.2%		13.6%
4印刷・同関連	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%		44.4%
5窯業・土石	24.1%	1.7%	29.3%	8.6%		36.2%
6化学工業			75.0%			25.0%
7金属、同製品	45.5%		15.2%	12.1%		27.3%
8機械器具	80.0%			10.0%		10.0%
9その他	41.7%		25.0%	16.7%		16.7%
非製造業	30.8%	0.5%	21.2%	12.5%		35.1%
1情報通信業	66.7%		16.7%	16.7%		
2運輸業	31.6%		21.1%	5.3%		42.1%
3総合工事業	20.8%		29.2%	20.8%		29.2%
4職別工事業	14.3%		42.9%	28.6%		14.3%
5設備工事業	45.8%		12.5%	8.3%		33.3%
6卸売業	24.5%	2.0%	30.6%	16.3%		26.5%
7小売業	26.8%		7.3%	2.4%		63.4%
8対事業所サービス業	35.3%		17.6%	11.8%		35.3%
9対個人サービス業	50.0%		14.3%	14.3%		21.4%
1～9人	17.5%	1.1%	33.9%	7.7%		39.9%
10～29人	35.8%	1.5%	22.4%	12.7%		27.6%
30～99人	44.2%		16.9%	18.2%		20.8%
100～300人	63.6%		9.1%	15.2%		12.1%



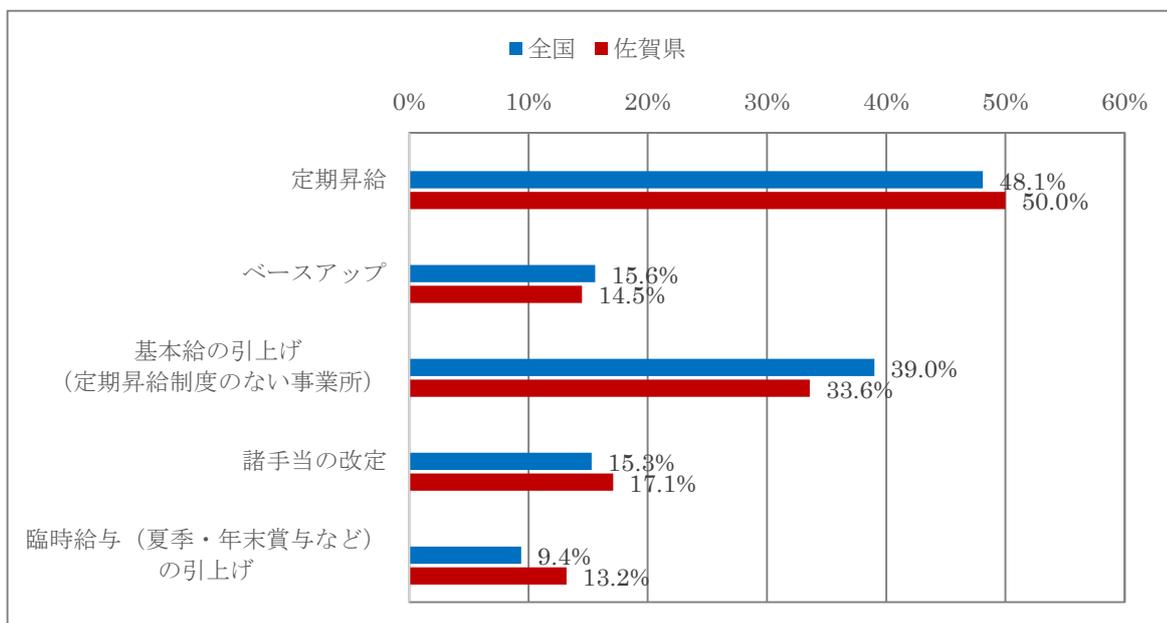
## (2) 賃金改定の内容

賃金の引上げ(予定を含む)の内容について、「佐賀県」全体の回答をみると、50.0%が「定期昇給」によるものであり、続いて「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」33.6%、「諸手当の改定」17.1%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「基本給の引上げ」が48.6%で最も高く、「定期昇給」は29.7%となっている。「10～29人」では「定期昇給」が43.1%、「30～99人」は64.3%、「100～300人」は72.7%となっており、規模が大きいほど「定期昇給」の割合は高くなっている。

(複数回答可)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上 (定期昇給制度 のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末賞与 など)の引上げ
全国	48.1%	15.6%	39.0%	15.3%	9.4%
佐賀県	50.0%	14.5%	33.6%	17.1%	13.2%
製造業	53.8%	14.1%	35.9%	16.7%	10.3%
非製造業	45.9%	14.9%	31.1%	17.6%	16.2%
1～9人	29.7%	8.1%	48.6%	24.3%	8.1%
10～29人	43.1%	11.8%	39.2%	17.6%	21.6%
30～99人	64.3%	16.7%	23.8%	11.9%	2.4%
100～300人	72.7%	27.3%	13.6%	13.6%	22.7%



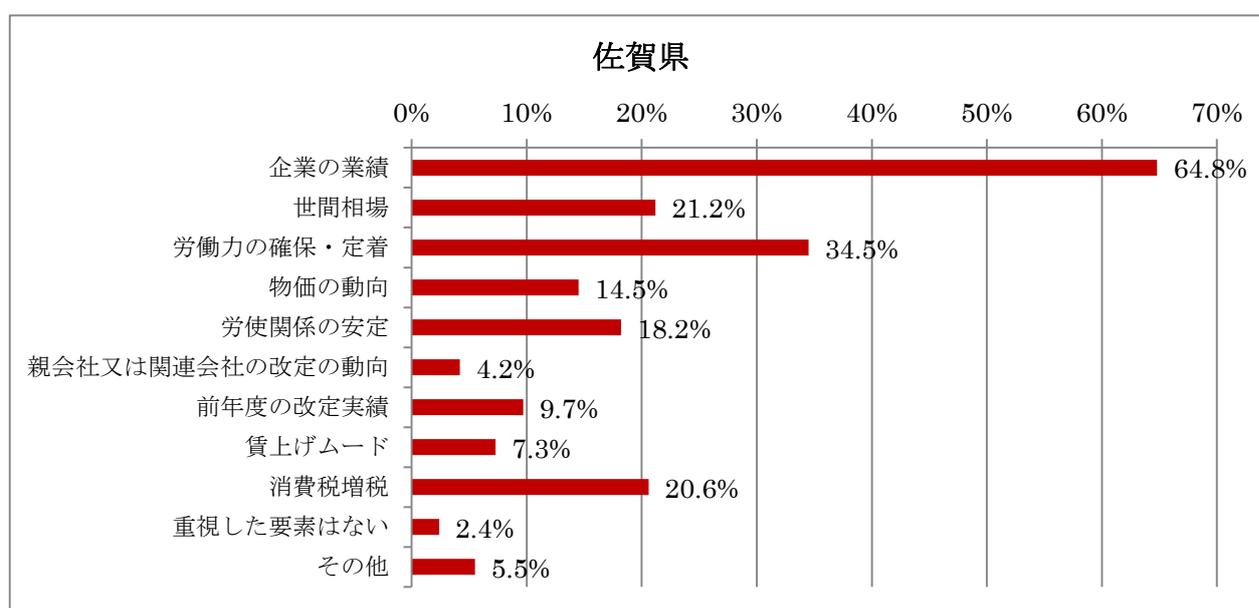
### (3) 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、「佐賀県」全体の回答をみると、「企業の業績」が64.8%と6割を超えており、続いて「労働力の確保・定着」34.5%、「世間の相場」21.2%、「消費税増税」20.6%となっている。

「規模別」にみると、「企業の業績」は、「1～9人」42.5%、「10～29人」70.2%、「30～99人」68.9%、「100～300人」82.6%となっており、特に10人以上の規模で数値が高くなっている。

(複数回答可)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	61.3%	19.6%	40.6%	14.4%	18.3%	3.9%	14.5%	10.4%	23.7%	3.0%	4.6%
佐賀県	64.8%	21.2%	34.5%	14.5%	18.2%	4.2%	9.7%	7.3%	20.6%	2.4%	5.5%
製造業	65.5%	20.2%	33.3%	19.0%	20.2%	7.1%	11.9%	8.3%	22.6%	3.6%	4.8%
非製造業	64.2%	22.2%	35.8%	9.9%	16.0%	1.2%	7.4%	6.2%	18.5%	1.2%	6.2%
1～9人	42.5%	12.5%	30.0%	25.0%	15.0%	2.5%	10.0%	10.0%	22.5%	5.0%	5.0%
10～29人	70.2%	17.5%	35.1%	10.5%	14.0%	7.0%	8.8%	5.3%	22.8%	1.8%	10.5%
30～99人	68.9%	26.7%	33.3%	13.3%	22.2%		8.9%		17.8%		2.2%
100～300人	82.6%	34.8%	43.5%	8.7%	26.1%	8.7%	13.0%	21.7%	17.4%	4.3%	



#### (4) 月額平均昇給

昇給額(単位:円) 昇給率(単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	5,243	2.18	4,819	1.98	7,215	2.97	5,529	2.25	-29,508	-11.19	-12,572	-4.89
佐賀県	4,997	2.36	4,503	2.03	7,649	3.57	5,394	2.38	-14,071	-6.36	-21,526	-9.57
前年度	3,136	1.43	3,717	1.68	5,844	2.59	4,399	1.98	-16,897	-8.63	-6,195	-2.50
製造業	3,768	1.82	3,876	1.76	6,099	2.91	4,722	2.10	-17,607	-7.27	-22,565	-9.89
1食料品	3,035	1.47	4,214	1.94	5,637	2.64	6,381	2.76				
2繊維工業	1,500	0.91	2,534	1.28	3,000	1.42	3,000	1.42				
3木材・木製品	6,875	3.21	4,268	2.02	8,594	4.32	4,585	2.21				
4印刷・同関連	-6,107	-2.65	605	0.26	3,113	1.33	3,120	1.35	-24,547	-11.03	-24,547	-11.03
5窯業・土石	2,157	1.09	2,286	1.11	4,306	2.15	2,561	1.23	-10,667	-4.08	-10,667	-4.08
6化学工業	0	0.00	0	0.00								
7金属、同製品	6,547	3.09	7,211	3.10	7,638	3.66	7,687	3.31				
8機械器具	7,124	3.41	6,009	2.65	7,124	3.41	6,009	2.65				
9その他	3,895	1.74	2,672	1.12	4,869	2.02	2,882	1.18				
非製造業	6,549	3.02	5,699	2.52	9,570	4.34	6,696	2.90	-7,000	-3.89	-7,000	-3.89
1情報通信業	7,031	3.13	2,275	0.92	8,790	3.81	2,403	0.96				
2運輸業	2,661	1.47	1,861	0.99	4,657	2.38	2,517	1.28				
3総合工事業	6,754	2.93	10,780	4.22	9,455	4.06	11,710	4.54				
4職別工事業	8,560	3.21	17,629	6.89	21,400	9.96	27,799	12.59				
5設備工事業	19,765	8.69	17,851	8.02	19,765	8.69	17,851	8.02				
6卸売業	3,365	1.59	6,106	2.65	6,757	3.03	7,202	3.06	-7,000	-3.89	-7,000	-3.89
7小売業	4,740	2.05	6,685	2.67	5,925	2.50	7,031	2.79				
8対事業所サービス業	1,391	0.81	1,775	1.05	2,783	1.83	2,957	2.03				
9対個人サービス業	6,688	3.01	4,286	2.10	6,688	3.01	4,286	2.10				
1～9人	5,916	2.83	5,120	2.41	12,689	6.24	13,911	6.79	-7,000	-3.89	-7,000	-3.89
10～29人	4,846	2.32	4,977	2.35	7,762	3.65	8,626	3.96	-17,607	-7.27	-22,565	-9.89
30～99人	4,024	1.91	3,818	1.76	5,317	2.43	4,935	2.18				
100～300人	5,132	2.29	4,760	2.08	5,132	2.29	4,760	2.08				

※「単純平均」(1事業所当たり)は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」(対象者1人当たり)は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。